

「戦後処理」の蒸し返しを止めよ

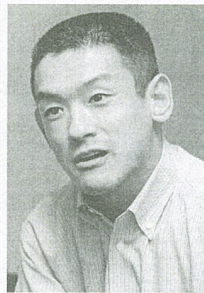
受け入れ難いものであった。無論、第二次世界大戦後の「戦後処理」の仕方を蒸し返す動きは、日韓関係に特有の政治現象ではない。

第二次世界大戦勃発から80年の歳月がたった。たゞし、日本では世の人々の関心は、日韓両国の確執の行方集まっているようである。そもそも、現下の日韓確執を深刻にした一因は、諸国の「平等」を趣旨とする近代国際政治体系の中で、特に日本に対してだけは近代以前の土着的な「上下秩序」意識が通用するかのよう振る舞った韓国政府の姿勢にこそある。

朝鮮王朝末期の外交を受け継ぐ

朝鮮王朝末期の外交様相には、特に西洋諸国との「平等」を旨とした「条約関係」と清朝との「上下秩序」意識を反映させた「宗属関係」とが混在していたけれど、それは、現下の韓国政府にも受け継がれているものである。こうした韓国政府の外交様相は、明治以降、諸国との「条約関係」の堅持を徹底させた日本の信条とは全く相いれるものではない。戦時労働者案件に係る韓国政府の対応は、戦後国際秩序の根底にある「戦後処理」のあり方に触れるものであった故に、日本政府には

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

い」と発言している。

また「AFP通信(電子版)」(日本語版、1月28日配信)によ

絡む不満は、依然として「さう」続いているのである。

欧州は「加害者」「被害者」「凍結

もともと、ドイツ政府は、この

した要求を受け入れることはない

のである。ドイツに絡んだ「戦

後処理」は、1990年代初頭の

ドイツ再統一の機に最終的に決着

している。こうした「戦後処理」

の蒸し返しに依れば、戦後の欧

州で凍結された「加害者」「被害

者」関係を解凍することになる。

第二次世界大戦中、独・韓国に分

割占領され甚大な被害を受けたポーランドは、それに先立つ20年前のポーランド・ボルシェビキ戦争に際してベラルーシとウクライナの西部地域を分割、獲得した。ドイツもまた、第二次世界大戦終結直後の数年、特にオーデル・ナイゼ線(現ドイツ東部国境)以东の旧ドイツ領住民に対する追放、資産没収や暴力を繰返している。

戦後国際秩序擁護こそ大義
戦時労働者案件を含む日韓関係の狭い文脈で語って済むものではないのである。このようにして、今後の日本の対外政策では、戦後国際秩序の擁護こそが日本の大義であることを内外に言明する仕掛けが必要になる。

「加害者」「被害者」関係は絶えず変転したが、20世紀欧州史の実相である。こうした「加害者」「被害者」関係に絡む怨恨その他の感情を封じ込めつつ成ったのが、当代の欧州国際秩序である。それを揺るがせれば、欧州情勢は不安定なものになるであろう。

一案としては、再来年9月、サンフランシスコ講和会議から70周年の折に、日本政府主催で往時の会議参加各国を招き、講和会議「記念会合」を開催することである。この「記念会合」では、吉田茂(講和会議日本政府首席全権代表)が講和条約受諾演説で「復讐の条約ではなく、『和解』と『信頼』の文書」と評した条約の精神が確認され、「平和、正義、進歩、自由に挺身する国々」との友誼が再確認されるべきである。

韓国を含む近隣諸国との関係が難しい局面であればこそ、日本の対外政策上の「軸足」を揺るがせない対応は、幾重にも取られるべきであろう。

(いづみ たけし)

2019.9.18